

日本学術会議 課題別委員会
「自然災害軽減のための国際協力の在り方検討委員会」
技術協力・被災地支援分科会（第4回） 議事要旨

1. 日 時：2010年9月13日(月)午後3:10-4:45
2. 場 所：日本学術会議 6-C(2) 会議室
3. 出席者：(委員) 和田、入倉、小松、田村、福和、
(小委員会委員) 五道、鈴木、藤原
4. 議 題：1) 前回議事要旨(案)の確認
2) 技術協力・被災地支援への取り組みに関する議論
3) 次回分科会
5. 配布資料 資料1 前回議事要旨(案)
6. 議事概要
 - (1) 議題 1) 前回議事要旨(案)の確認
前回議事要旨について確認・一部修正され、了承された。
 - (2) 議題 2) 技術協力・被災地支援への取り組みに関する議論
自然災害軽減への国際的な技術協力・被害地支援の現状、課題、あるべき姿等に関し、以下の議論がなされた。
(事前対応)
 - ハザードがどのようなになっているのか、国の哲学や現地の状況を十分に理解した上で、対策を取ることが重要。
 - ・ アフガニスタン(水路建設)：壊れてもすぐに修復できるようなもの。日本の伝統工法(粗朶(そだ)沈床、ふとんかご)。
 - ・ ラオス(河川改修)：現地の材料を使用、過去からの経験に基づいた計画へ。
 - 支援をした後、2～3年後がどのようなになっているかのフォローが必要。
 - ・ 被災時に、目に見えるものには資金が出るが、2～3年後は出なくなることが課題(資金が「緊急対応」と「開発」で分かれている)。
 - ・ コミュニケーションが存続する中で、メンテナンスまで面倒が見られる仕組みが必要。
 - ・ JICA：2年後にフォローアップ調査も実施している。
 - ・ 自然災害が起きてしまったからでの対応では弱い。日本にきた留学生がノウハウを持ち帰れるような仕組みが重要。
(緊急対応)
 - 日本からの海外支援に対する人材が厳しい。
 - ・ 米国ではアカデミックマネージャー制度があるのに対し、日本の大学には無く、長期に支援国に入り研究することは困難。
 - ・ 医療のインターンシップ制度のような仕組みを防災分野でも作れないか。
 - ・ NPOでも参加者は人文系が多く、技術系の人間が少ない。海外で役に立つのは実務者。

- ・ JPF は多くの企業から支援を受けている。企業のCSRは、自然災害に対する緊急人道支援と、中長期的に取り組む開発支援の二つに分類される。開発支援は、水、医療、教育といった分野が多く、防災を取り上げている企業は極めて少ない。（見当たらない）

- ・ 土木での対応は、ODA が主となる。

- フィリピンの水害でも、人家の密集と下水道へのゴミ等の流出・詰まりで被害が増大した。技術の後にガバナンスがついて来なければダメ。
- 水害の支援の場合、被害の規模がすぐにわからず、早い対応が困難な場合が多い。

（日本での留学生の受け入れ・教育）

- 海外の技術者を日本で受け入れ（実務を教育する）枠組みが少ない。建築、土木分野でも、受け入れを強化する必要がある。
 - ・ 最先端の技術だけでは、現地では役に立たない。
 - ・ 研究者、技術者の両方の支援が必要。技術を持ち帰った後にそれを支援することも大切（ネットワーク形成）。
 - ・ 大学の他、JICA や ICHARM でも実務者のための研修制度がある。
 - ・ 研修は、ジュニア、シニアの両方を対象にする必要あり。
 - ・ 大学間での競争などにならず、連携・分担して実施していくことが重要。
- 地球温暖化より、地震と他の災害の複合災害の懸念がある（地震の影響は強く残る）。これも考慮することが必要。

（３）議題 ３）次回分科会

- 次回分科会は、9/29（水）9：30～。
- 本日の議論をもとに、委員長が報告書目次案を作成する。